

# 事業完了報告書（実行団体）

事業名:	地域密着型、困難家庭へのアウトリーチ事業
資金分配団体名:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	特定非営利活動法人ダイバーシティ工房
実施時期:	2020年12月～2021年11月
事業対象地域:	千葉県市川市周辺地域
事業対象者:	生活の困りごとを抱える市川市内周辺の子ども・若者及びその家庭

Version 3.2

日付: 2021年12月14日

## I. 事業概要

事業実施概要	<p>当法人の活動エリアである千葉県市川市及び船橋市等の近隣地域において、生活困窮や家族との関係性、就労や進学等について悩みを抱える子ども・若者とその家庭に対して直接支援を行った。子どもや若者・家庭が困っている状況にあわせて、LINE相談、食料配布や学習支援、進路相談、居場所の提供を行い、実人数573名、のべ1,100名へ支援を届けた。</p> <p>これまでの当法人の活動の中で、生活困窮家庭は物理的・精神的な余裕がないケースが多く、支援を必要としていても自分たちで何かを申請したり、要望したりすることが難しいことが把握されていた。本事業では、学校や子ども食堂など子ども・若者たちが繋がる地域資源や居場所と連携し、対象となる子ども・若者及び家庭の状況を把握することで、困難な状況下にある対象者を支援に繋げていった。また対象者とはLINE相談への登録を通じて継続的な繋がりをもち、切れ目のない支援を提供できる環境を整えていった。</p>
--------	---

## II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>課題設定は概ね予測した通りであった。LINE相談で問い合わせがあった子どもをシェルターや食料支援に繋いだ他、中核地域支援センターや学校、地域の子ども食堂など、地域の関係機関から情報共有があった子どもや家庭に対し、食料支援や学習支援を提供していった。受益者の人数としてはLINE相談登録者数:105名、食料支援:実人数418名/のべ846名、学習支援:実人数24名/のべ121名、シェルター:新規問い合わせ数26名と実人数では目標以上、のべ人数では目標に掲げていた人数を概ね達成することができた。直接支援を通じて繋がった対象者にはLINE相談に登録してもらったり、オンラインと直接支援を組み合わせ、コロナ禍においても継続的な繋がりを維持できるようにしていった。本事業を通して当団体と地域の支援者及び支援機関のネットワークが強化されたことにより、これまで当団体のみでは接触が困難な事例に対してのアウトリーチを実現できる環境が整えられたと感じている。</p>
-------------------	---

## III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
子ども・学生	その他	①市川市周辺地域在住の子ども・若者94,000人（市川市公立小中29,000人+船橋公立小中45,000人+市川近隣高校20,000人）のうち、支援を必要としている子どもたちに活動周知ができています	チラシ配布枚数および配布先件数	チラシ配布枚数10,000枚、配布先200カ所以上	約12,000枚のチラシを市川市・船橋市の小中高校、支援団体、子ども食堂及び松戸市、柏市、八千代市、習志野市、鎌ヶ谷市の高等学校合計307ヶ所に配布	図書館でチラシを見た方が食料支援に繋がった。配布だけでは利用者の増加に繋がらなかったため、地域の支援先や学校へチラシを持参し、事業について説明することで周知するようにしていった。
子ども・学生	食料関連の不足	②①に加えて、地域連携支援員が地域関係機関や学校との連携を行い、直接支援が必要な子どもたちの情報を把握しアプローチした結果、必要な支援が届けられている状態	・地域の関係機関や学校とのコミュニケーション回数、各地での支援事業への参加回数 ・SNS相談、食料支援、相談支援等を含む直接支援件数	○地域や関係機関、学校とのコミュニケーション及び支援事業参加回数:24回 ○直接支援件数:実人数200名、のべ1140名（内訳） ・LINE相談:実人数50名・・・登録者数50名 ・食料支援:実人数110名、のべ680名 ↳食料配達80名x1世帯あたり配達4回=のべ320名 ↳高校連携による手渡し30名x開催12回=のべ360名 学習支援:実人数30名、のべ400名 地域自習室参加実人数20名x開催10回=のべ200名 ↳当法人無料学習新規参加10名x開催20回=のべ200名 シェルター:10名・・・新規問い合わせ10名 ※件数は「LINE相談」⇔「食料支援、学習支援」間の重複あり	○地域や関係機関、学校とのコミュニケーション及び支援事業参加回数:45回 ○直接支援件数:実人数573名、のべ1100名（内訳） ・LINE相談:実人数105名・・・登録者数105名 ・食料支援:実人数418名、のべ846名 ・食料配達49名x1世帯あたり配達4回x(一部世帯のみ追加で配達)=のべ238名 ↳高校連携による手渡し=計18回、純数369名、のべ608名 ・学習支援:実人数24名、のべ121名 ・地域自習室参加実人数17名、開催10回、のべ54名 ・当法人無料学習新規参加10名、開催68回、のべ67名 ・シェルター:26名・・・新規問い合わせ26名 ※件数は「LINE相談」⇔「食料支援、学習支援」間の重複あり	地域の定時制高校教員や関係機関とのコミュニケーションの中で、困窮家庭の子どもたちへの支援や、それを見つけるための場づくりのニーズが高くあることがわかり、高校生への食料支援・居場所支援に注力していった。緊急事態宣言中でイベントの中止もあったが、代わりに食料配布を実施し、支援を止めないように工夫していった。家庭への食料配送は、チラシの効果があまり出ず、地域の繋がりが経路での申し込みが主となったため、計画より数字が伸び悩んだ。
子ども・学生	その他	③対象となる子ども・若者・家庭が、支援を受ける前と比べて「生活の困りごとが軽減されている」と感じられる状態	支援対象者ならびに支援者へのアンケート・ヒアリング	・アンケートの回収率が70%以上である。 ・支援対象者の服装、表情、行動、言動などから生きることに前向きになっている姿	○アンケート...実施225名、内回答者数117名（回収率52%） ・支援後に困りごとが軽減された割合（10段階評価で前後の状態を評価）:36% ○対象者の変化 ・シェルターの一時利用へ繋がった10代の子どもも:依存傾向が強く、自分で洗髪する習慣がなかったが、職員との関わりを通して洗髪の習慣が付き、依存度も軽減している。 ・無料学習教室に繋がった中学生:初めは部屋に入るのも躊躇していたが、今では友達ができ、一緒にゲームを楽しむ姿が見られる。 ・食料支援に繋がった20代若者:コロナ禍でバイトのシフトが不安定だったが、食料支援の期間中バイトのシフトも安定し、大丈夫と思えるようになった。	LINE相談利用者のオンラインでの回答率は10%と低く、全体の回収率に影響した。また高校生を対象としたアンケートでは、支援を受ける前の困りごとが「1（困り度が低い）」の回答が多く含まれ、全体の約57%を占めた。これはコロナの影響で潜在的な困りごとを抱える子どもにアウトリーチするため、当初想定していた定時制の生徒のみならず、全校生徒も対象に支援を行ったことが背景として考えられる。また集団に対してアンケートを実施したため、周囲を気にして困りごとを回答しづらかったことが影響した可能性も考えられる。「1」の回答を除くと、支援後に困りごとが軽減されたを示す割合は約67%となった。7割近い利用者に改善傾向がみられ、一定の成果があったと感じる。支援者からの観察においても個々の変化は見られたが、アンケート回答者の約33%は今後も食料支援を希望しており、根本的な課題を解決していくには長期的な関わりが求められていると再認識した。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	生活の困りごとを抱える市川市周辺地域の子どもや家庭が、LINE相談、食料支援、学習支援、緊急シェルター、他機関への接続などの支援を受けることで、対象者の生活困難や虐待・孤立のリスクが軽減している状態。
考察等	本事業では、主に地域の関係機関と定期的に接点を持つことで、生活困窮や不登校、希死念慮を持つなど困りごとを抱える子どもや家庭の情報を共有していき、LINE相談や食料支援、学習支援、シェルター、他機関や行政支援へと繋げていった。LINE相談を通じて「誰にも言えない悩みを初めて相談できた」という若者や、食料配布を通じて繰り返し接点を持つことで、徐々に複雑な家庭環境を語り始める子どもたちに出会っている。また困難な状態にありながらも公的支援を受けることや相談窓口へ行くことに対して強い拒否感を持っていたが、1年近い期間を経てようやく行政の支援へ繋がることのできた子育て家庭もあった。事業を通じて、対象者を支援に繋げるには、受益者が支援に繋がりがやすい仕組みづくりと中長期的な関わりの中での関係構築の両方が必要であることが再認識された。LINE相談や食料支援など支援への入口をいくつか持ちながら接点をつくり、継続的に関係を築いていく必要があると感じている。

V. 活動

活動	進捗	概要
チラシ作成および配布	ほぼ計画通り	市川市・船橋市を中心とした地域の支援機関や小中高校、放課後ルームや図書館、子ども食堂など307ヶ所へ、計12,525枚のチラシ・カード配布を実施した。
既存ネットワーク、関係機関を通じた活動周知、情報交換	計画通り	本事業の説明を打ち合わせ時に関係機関に実施。その後20ヶ所以上の関係機関と合計45回の打ち合わせもった。食料配布の方法の打ち合わせや、支援に関しての役割分担・ケース会議を実施した。
上記活動を通じたアウトリーチを間口とした支援	ほぼ計画通り	アウトリーチの手段として「LINE相談の開設」「高校と連携しての食料配布」「無料学習教室」「地域の子ども食堂への出張」「シェルター問い合わせの受付」をそれぞれ実施し、ネット数573名と接点を作った。
支援対象者へのアンケート調査ならびに支援者へのヒアリング調査	計画通り	ネット数225名へアンケート（紙媒体で集計、LINE相談利用者はオンラインで集計）を実施し、117名からの回答をもらった。アンケート集計の他、シェルターに通う2名の子どものについては施設担当者から、高校生の変化については学校の教員、LINE相談は文字のやり取りを振り返り、変化についてヒアリング・調査を行った。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	本事業を通じて地域の高校生への食料配布事業を支援関係者に共有したことで、別地域の25名の高校生への食料配布実施に繋がった。 また本事業を通じて築いた地域の支援機関との繋がりが、新たに中学校での学習支援実施の話をいただくなど、素早く情報共有がされるようになっている。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	コロナ禍の長期化により、今まで困難な状態に置かれていた子どもや家庭の状況がさらに緊迫していると言える。無料学習教室へは、不登校児の問い合わせが増えた。コロナ禍の休校の影響や行事の中止、給食の際に前を向いて食べるなど学校内でも交流の機会が減ったことなどが要因として挙げられる。しかし集団の場での学習支援のため、人が多いところだと通うのが難しくなってしまった子どももいた。今後個別での対応なども視野に入れていこうしていきたい。 食料配達事業では、食料配達をすることで「困りごとは軽減した」との声が寄せられたが、失業している方が仕事を見つけれない状態が続いており、事業終了後も継続的な関わりが求められている。 また食料配布事業では、一家全員コロナに感染した際に、日本語での情報が十分に得られず孤立してしまう外国籍の家庭にも出会った。地域の中の困窮する外国籍の子ども・家庭にリーチしていく必要性も生じている。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
いちかわ・うらやす若者サポートプロジェクト678	定時制高校を対象にした食料配布事業において、食料運搬用の車の貸し出し、受益者の関係機関への接続、ケース会議の実施等を行った。
NPO法人ハイティーンズサポートちば	定時制高校で実施された食料配布事業・居場所カフェ事業実施において、役割分担を行った。
市川市子ども家庭支援課	LINE相談で対応した事例について、関係者会議の実施や対応の相談を行った。
市川市生活サポートセンターそら	生活困窮家庭の支援において情報共有、接続を行った。
塩浜子ども食堂	学習教室に講師として参加した他、定時制高校での食料配布を連携して行った。
近隣地域定時制高校2校	食料支援、居場所カフェ開催にあたって連携を行った。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	7,472,000	7,472,000	100.0%
	管理的経費	1,528,000	1,528,000	100.0%
合計		9,000,000	9,000,000	100.0%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	船橋よみうり新聞（2021年3月13日） <a href="https://bit.ly/3vODJZu">https://bit.ly/3vODJZu</a>
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	チラシ10,000部 携帯用カード10,000枚 HP: <a href="https://www.musubime-diversitykobo.org/musubime-youth">https://www.musubime-diversitykobo.org/musubime-youth</a>
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	チラシ・HPにシンボルマークを記載
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	内部通報について整備、今後強化施策を検討していく。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	監査による内部監査を実施
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	内部に窓口を設置し、職員へ周知。助成事業に関してはJANPIAの窓口も併用。